

特集「SDGsの達成に向けた多様な環境研究の取組みと今後への期待」公開シンポジウムに寄せて

環境情報科学センター理事長（早稲田大学法学部 教授）

大塚 直

現在、環境情報科学センター（以下、CEIS）では、常務理事、理事の先生方に支えていただきつつ、種々の改革を進めているところですが、CEISをより魅力のあるものにするため、今回は会員の報告およびパネルディスカッションを含めたシンポジウムを企画しました。現在、今後の大きな方針として考えているのは、CEISの従来の遺産を継承するとともに、従来のCEISに足りないと考えられる点を追加することです。今回の企画である、会員を含めた学会のシンポジウムはその一例です。CEISの特色は、環境に関する横断的な諸分野の先生方が集まっている点ですが、残念ながら従来その強みを生かしきれていなかったように思われます。学会は「議論」をする場であり、この点を確保することがCEISの活性化につながると思います。これからも会員の皆さんの意見をどしどし取り入れて新機軸を打ち出して行きたいと考えているので、よろしくをお願いします。

荒井眞一常務理事を中心として、総務委員会および理事会で検討した結果、今回のシンポジウムのテーマは「SDGsの達成に向けた多様な環境研究の取組みと今後への期待」となりました。SDGs（持続可能な開発目標）は、2015年9月の国連総会で、2030アジェンダの中で採択されました。そこでは、環境を含む17分野で169の目標が示され、先進国を含めた取組みが求められています。SDGsは持続可能な発展（開発）の概念に基づくものであり、環境・経済・社会の統合を目指しています。わが国では、政府が一体となってSDGsに取り組むため、2016年に閣議決定により、総理大臣を本部長とする「SDGs推進本部」を設置し、SDGs実施方針が策定されています。現在策定中の第5次環境基本計画でも、SDGsの考え方が取り入れられるものと思われます。今、産業界でも、国や自治体

でも、SDGsの達成に向けた取組みが進んでいます。経団連では企業環境憲章の改訂も行われました。社会で環境問題を解決しようとする運動は、2011年の東日本大震災後、少しトーンダウンしましたが、ここに来て、再び活気が出てきたように感じます。もちろん、SDGsは2030年の目標を掲げるだけであり、そのための手法について述べているわけではありませんから、この点については検討しなければなりません。

CEISとしては、SDGsを環境研究の観点からどのように取り上げるかが重要な課題となってくると思われます。社会とのつながりを気にし、問題解決をも目指す研究が必要になってくると考えられますが、研究分野によっては、当然それを目的としているものから、なかなかそのような発想に立ちにくいものまでさまざまであるように思われます。学問的には、講演者の藤稿亜矢子さんが指摘されるように、SDGsには生態系がすべての基盤である点が軽視されているというような批判もあり、このような批判があることも踏まえつつ、いわば社会運動としてのSDGsを研究する必要があると思われます。

本特集ではご登壇いただいた6名の方にご執筆をお願いし、環境省の森下哲さんには行政の立場からSDGsの全体像を、SDGsの第一人者である慶應義塾大学の蟹江憲史さんからはSDGsとアカデミアとの関係を、国立環境研究所の亀山康子さんには気候変動、名古屋大学の谷川寛樹さんには資源・物質循環、東洋大学の藤稿亜矢子さんには自然環境保全の研究分野、同じく名古屋大学の竹内恒夫さんには地域システムの観点からSDGsを扱っていただきます。

本誌のこの特集を通じて、各会員が、SDGsを各自の研究とどう結びつけるかを考えるきっかけとさせていただければ幸いです。